

研究通信

No. 44

会局刊 3、4 社研会 原部
村落事 市上院 学ケ大学
西宮関西会社

「農村都市化」の 課題について

島崎 稔

今年度大会の課題として、「農村都市化」がその一つの候補として挙げられた。そこで「その課題をめぐつての諸問題を」との拡大委員会の注文であるが、それを整理するだけの準備もない。ここでは若干の前提を述べるにとどめ、むしろ会員から寄せられる多くの意見をまちたうと思う。

農村の都市化とよばれる現象・具体的にそれが何を指すかは論者によつて異なり、その理解も区々であるようだ。したがつて、農村の都市化現象そのものを論ずる前に、必須の前提として、都市と農村との関係、「敵対する階級に分裂したすべての社会の歴史」とつて決定的な事実」（マルクス）とされ矛盾・対立としてあらわされる都市と農村との関係、更に根底的な工業と農業との不均等発展、を現段階でどう考えたらいいか、どうや問題に対する何がしかの理

解が必要とされるように思われる。不均等発展の因としては、基本的には農業における土地所有の制約につきようが、資本主義的発展の第一部門と第二部門との不均等の法則が、工業と農業とにいかに作用するかが次いで問題とされよう。

レーニンの「市場理論」によれば、完全な資本主義的生産への移行は、そのうちに農業における小商品生産と工業における資本制生産との同時的存在、いわば、構造的・な不均等性を含んでいる。そこの初期は、先進的に農業の発展（農民からの暴力的な土地の剥奪）をみた英米を除くならば、現段階でも乃至現段階において一層重要な理論的意義をもつてゐる。この農業における小商品生産と工業における資本制生産という特質を基盤に、農村と都市とのそれぞれの社会関係は、概念的に「共同体」と「市場関係」とをもつて現わすことが可能であろう。（現実の都市は、かかる「市場関係」の凝集点に外ならない。）もとよりここで、小商品生産のもとでの共同体的性格の残り方は厳に検討されるべきであるし、その検討は課題との関連からも極めて重要な意義をもつてゐる。

都市と農村との関係、工業と農業との発展の相違、は資本主義の発展段階に応じて異なり、したがつてその歴史的規定がなされなければならない。独立以前の段階においても、小ブルジョア経済の支配する段階に分裂したすべての社会の歴史に配する移行期・マニユアルチニア段階・機械制大工業の成立によつて、都市と農村との関係は異つた様相を示す。「それぞれの都市における資本主義の発達」において詳細に描寫してゐる。（当面問題

なのは独占以降である。独占段階において、都市と農村との矛盾・対立は緩和するのか更に激化するのか、工業と農業との不均等発展は更に拡大するのかどうか、「共同体」と「市場関係」の関連性はどうなるのか、が問わなければならぬ。

一般に「いくつかの工業部門で形成されつつある独占は、總体としての全資本主義的生産に固有の混沌状態をよめ激化させてゐる。資本主義一般にとって特徴的な、農業と工業との発展の不均衡は、ますます大きくなつてゐる」（レーニン「帝国主義論」）ことが指摘される。それではその不均等発展の拡大は、小商品生産の停滞、「共同体」の維持存続を意味するのであろうか。レーニンはそこで重要な指摘をしてゐる。資本主義の發展過程において、「競争は独占に転化する」、しかし同時に、独占は、「自由競争から発生しないが、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとならんで存在し、そのことによつて、幾多のとくに鋭い矛盾、軋轢、紛争を生みだす」、「独占と、それとならんで存立してゐる自由競争との矛盾」という、独占段階において特有な矛盾がここに示されるが、それを独占資本主義段階における農業の小商品生産と工業の資本制と生産との關係として考えてみると、ここでも、農業生産力の發展はをおみられ、農民層内部の矛盾を生みながら、全体として独占資本件は一層狭められ、分解の触点の上昇とともに「分解の結果」としての滞留層」「老大を貧農・半プロ層・デファクトとしての賃労働者層）は増大し、しかも上昇の困難化によつて独占資本との矛盾对立が深まり広汎化する。現実的にはこのように考えられる複雑な過程のなかでも、農業における小商品生産の分解、「共同体」の解体

は進み、一時期として示された構造的な・不均等発展の矛盾は漸次稀薄化しながら、不均等発展は格差の拡大として深化するようにならぬ。そのことは、都市と農村との固有な意味での矛盾・対立の漸次的解消、資本主義の基本的矛盾へのその包摶を意味するが、その過程がいわゆる「地域問題」を上程せしめることになる。すなはち、「地域問題」は、「共同体」の漸次的解体を条件としながら、不均等発展の拡大による危機への独占のブランディング（地域開発）として明確化されてきた。ここに、工業と農業、地域間の發展の不均等性に対する「國家の調整的役割」が問題とされる。資本主義国家の、内外における未開発地域・低開發国への対策が重大視される所以もこことあらう。「地域開発と國家独占資本主義論」といつた視角が、当面の農村都市化の理論的検討のなかからも必然化する。その「國家の調整的役割」の問題は、工業と農業との発展の「構造的」な不均等性の漸次的解消・格差の拡大に根ざす都市と農村との矛盾・対立止揚の途と関連する。それは、階級社会にとつてその矛盾・対立止揚の途と関連する。それは、階級社会にとつてその矛盾・対立は「決定的な事実」であり、その止揚は終極的に労働者階級・変革主体勢力に求められねばならない、とされるが、他方で、資本主義のもとでも矛盾・対立の緩和は可能である。という見解につながりうるからである。（マルクス主義に対する修正主義的批判。デューリング）。エンゲルスは「反デューリング論」のなかで、対立は「ことの性質上不可避的である」と述べながら、「農業と工業の対立の廢絶」を「幻想」とした「マルクス批判家」に対し、「現代の高い技術的基盤、都市と農村を結びつける電化を基盤とする工

業の組織が、都市と農村の不和をなくすだらうと「こと」（全国電化計画の意義）を強調した（「第七次全國中央委員会での報告」）。問題は、資本主義の発達そのものが都市と農村との融合の条件を持つくり出す、都市と農村との融合への物質的土台は、資本主義体制そのものからも成熟しつつあるにもかかわらず、資本主義は自らその矛盾を解決する力をもたない、ここに变革主体勢力の任務と役割とが位置づけられる。この点は、現実に公共投資によつて進められる地域開発を目前にして、その物質的基礎を構築する「國家」の規定ともかかわり重大な論点をなそう。

その点はともかくとして、以上の都市と農村との関係の、社会關係（「共同体と市場関係との関連」）と階級編成（小生産者層の分離・貸労働關係の生成）とからする規定によつて、農村都市解り資本・労働關係の生産）からする規定によつて、農村都市（市場關係の凝集点）からの資本主義的市場關係の直接間接の影響下にあつて、農村の小生産者層の分解が現段階にいかなる方向と形態において促進されるか、といふことでなければならない。

農村の都市化現象の具体的な問題を列挙することは、準備不足から省略せざるをえないが、より直接的な対象として「近郊農業・農村論」が「農業・農村問題」の理論体系のなかで特殊的に位置づけられる訳ではなく、独立資本主義的市場關係のなかで、主産物・労働力を媒介に、「都市的諸關係の農村への滲透」（マルクス）が、農業・農村の構造・農風の生活様式をいかに変容させていくかが問題とされることはいうまでもない。その場合、対象地域の個別的事象が一般化されるためにも、不均等発展の視点からする「地帯構造」設定の試みが目指されなければならない。そのためには更

に、全体的な資本主義社会のなかでの「地域經濟」の概念の明確化が期待される。その明確化のうえに「地帯構造」の設定も可能になる。未開発後進地域と既開発先進地域といつた漠然とした区分の意味するもの、農業生産力の基本構造からなってきた基本的農業地帯（高位生産力地帯の東北型と近畿型との設定、等等）が工業と農業に近接する西南の岡山平坦部、それぞれにみる今日の中核都市発展の様相、前者において例えば、燕・三条の中小企業と大規模水稻單作農業との発展の結合のおりなす地域經濟の構造、後者において例えば、岡山県南の新産業都市にみる地域經濟の構造、その対照性が不均等発展の視点からする地帯構造のなかで位置づけられ、それが現段階の日本の資本主義構造のなかで醸成された一つの危機（「地域問題」）の解明に資するものとして論じられる。このよきな想いも個別的な対象地域を探りあげる際の問題意識として持つていただきたいと思ふ。この「地帯構造」の問題は、都市乃至都市化の類型化とも関連する。農業生産力構造の再編による中核都市の形成といつた農業連する。農業生産力構造の再編による中核都市の形成といつた農業と工業との相互依存的発展のよきな古典的段階に属する姿は、地帯構造の問題を勝手に書きつらねたが、まず出発点として恕していただきたいと思う。（三八・四・二）